

## 第12回 理事会

日 時：平成31年 3月22日(金)14:00~17:50

場 所：本学会会議室

出席者：木方副会長(議長)、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、大谷、大沼、奥村、小俣、黒木、小松原、金、鈴木、中曽根、原、和田 各理事  
野村監事  
(理事24名中16名出席(過半数)により、理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

### 1. 前回議事録の確認

- ・平成31年 2月18日開催の第11回理事会の議事録を承認した。

### 2. 審議事項

#### 1) 会員状況及び新入会員の承認

- ・事務局長から 3月19日時点の会員状況について説明があり、新入会員はいないこと、3月末に正会員の退会予定者が42名(希望者35名、4年以上未納者3名、行方不明者4名)、学生会員の退会予定者2名であることを確認した。
- ・事務局長から 4月1日時点の会員状況について説明があり、6名の正会員の入会(予定)者について承認した。
- ・4月1日時点で、正会員1,821名、学生会員25名、名誉会員61名となり、総数は1,907名となることを確認した。

#### 2) 委員の承認

- ・応用地形学研究会から提案された松多会員、本間会員の委員新任について承認した。
- ・社会貢献と魅力発信に関する特別委員会から提案された和田理事の委員新任について承認した。

#### 3) 平成31年度予算案について

- ・事務局長から平成31年度予算案が説明された。前回提出の予算案からは、研究企画委員会から「一家に1枚ポスター」に関して増額申請があり、約10万円の増を新たに計上している。
- ・予備費を加えると80万円の黒字予算であり、本案を承認した。

#### 4) 平成30年度事業報告案、平成31年度事業計画案について

- ・常務理事から、平成30年度事業報告案が説明された。冒頭の総括部分が新たに追加された。
- ・支部の事業報告の初めにある前年度の事業計画については、未定の行事予定部分は項目のみとすることとし、本案を承認した。
- ・常務理事から、平成31年度事業計画案が説明された。

冒頭の総括部分をアクションプラン2019-2020に基づいて修正することとし、本案を承認した。

- ・追加の修正等は可能であり、常務理事まで都度提出いただきたい。

#### 5) 個人情報取扱規程及びプライバシーポリシーの制定

- ・常務理事から、前回理事会において指摘された「個人情報取扱規程及びプライバシーポリシー」の運用において必要となる書式類のうち、「個人データ取扱台帳」の変更案(受入及び発送台帳の作成)が示され、本案を承認した。

#### 6) 規則の改定(個人情報保護)について

- ・常務理事から、第11回理事会において出された「司法書士の意見聴取を行いその意見を踏まえて再検討する」との指摘に対し、3月4日に行った司法書士との意見聴取(常務理事、事務局長出席)の報告があり、その意見を踏まえて再検討した「規則 第12章 情報公開及び個人情報の保護」の修正案が説明され、本案を承認した。
- ・事務局長から、規則第22条及び第23条において、「国際会員(Bulletin非購読)」との明記があるが、「国際準会員」が正しいため規則の変更が必要との指摘があり、承認した。

#### 7) 定款の改定について

- ・常務理事から、定款の「第12章 事務局」の記載内容について、学会の活動実態に即した内容とするため、学会に備え置く帳簿及び書類のうち、①会員の移動に関する書類、②理事及び監事、その他の職員の履歴書の2つについて記載を削除する改定案が出された。
- ・本案について承認し、定時社員総会の決議事項とすることとした。
- ・常務理事から、定款の「附則 第3条」以下は個人情報が書かれており、この部分は設立時には必要であるが現時点では意味を有さないため、ホームページ等の開示においてこの部分を非公開とする案を承認した。定款の変更は行わない。

#### 8) 出産休暇及び育児休暇取得者の会費減免について

- ・常務理事から、本案については第11回理事会で、災害当事者、長期療養者、長期海外勤務者等に対する会費減免措置をどうするか、また、会費変更に関しては、定款及び規則での会費変更に関する改定を行う必要があるとの指摘があったため、改定案がそれぞれ示された。
- ・規則については、減免する会費の表現を修正することで承認した。
- ・定款については、自然災害による被災、病気等による長期療養の2項については今後の議論が必要であ

るため削除し、一 出産・育児休暇の取得、二 その他、理事会が適当と認めるもの、の2項とすることで承認し、定時社員総会の決議事項とすることとした。

#### 9) トラブル等の再発防止に向けた対応措置について

- ・常務理事から、「トラブル等の再発防止に向けた対応措置について」が説明された。前回理事会における指摘事項を踏まえ、内容を簡略化するとともに、迅速な報告の仕組みに重視した記述としている。
- ・以下の意見が出され、次回以降の理事会で審議することとした。
- ・トラブルと事故は扱いにおいても再発防止策においても違いがあり、その辺りを整理する(トラブルの定義を行う)必要がある。
- ・「トラブル等の再発防止に向けた対応措置」というタイトルは内容にそぐわない。

#### 10) 将来構想委員会準備会について

- ・担当原理事から、将来構想委員会準備会の活動内容と今後の工程(スケジュール案)が説明された。2020年3月を目標とし活動を進める予定である。
- ・提出の内容及び工程について承認した。

#### 11) アクションプラン2019-2020について

- ・常務理事から、先の理事会後の意見聴取の結果修正した「アクションプラン2019-2020」が説明された。
- ・「IV-4のダイバーシティ及びインクルージョンの推進」については、内容を分かりやすくするため、タイトルの後に(多様性と包摂性)を加えることとし、本案を承認した。

#### 12) 「地盤工学のあり方～応用地質学と地盤工学の協働を考える」の研究委員会委員の就任要請について

- ・常務理事から、地盤工学会から要請された委員要請について、土木地質研究部会、災害地質研究部会からの選任結果に基づき、以下の3名を推薦する案が出され、承認した。
- ・宇田川義夫委員(土木地質研究部会：フジタ、ベテラン)
- ・森 良樹委員(土木地質研究部会：パスコ、中堅)
- ・古木宏和委員(災害地質研究部会：日本工営、若手)

#### 13) 関連学会との研究発表会関連セッションの共催について

- ・常務理事から、協坂会長から上程の「関連学会との研究発表会関連セッションの共催」について説明があった。日本地下水学会、物理探査学会、日本地すべり学会と共催セッションを持つことになる。
- ・各共催セッションには、各学会の会員であれば、日本応用地質学会の非会員であっても発表を可能とすることを承認した。
- ・共催の各学会員であれば発表者でなくても、参加登

録料、講演論文集代、意見交換会参加費は、日本応用地質学会会員と同額とすることを承認した。

- ・審議事項のうち、共催セッションの内容・名称については、準備工程に余裕がないため、共催セッションは、既存のセッションにおいて各学会が関連するものを共催セッションと位置づけることとし、事業企画委員会から3学会関係者に発信し、調整を図ることとした(「地下水」：日本地下水学会、「測量・計測」：物理探査学会、「災害地質」：日本地すべり学会)。

#### 14) 2020年春の科学技術に関する黄綬、紫綬、藍綬褒章受章候補者の推薦について

- ・常務理事から、「2020年春の科学技術に関する黄綬、紫綬、藍綬褒章受章候補者の推薦について」の依頼が文科省から学会に届いたことが報告された。
- ・説明会の日時が迫り準備が整わないため、今回は対応しないこととした。

#### 15) 北海道胆振東部地震災害調査団の活動について

- ・会長から、「北海道胆振東部地震災害調査団」の活動について、日本地すべり学会との関係を明確にする必要があるとの提議があり、協議のうえ、以下について確認・了解した。
- ・日本応用地質学会北海道胆振東部地震災害調査団は独立した調査団であり、その事実は変わらない。
- ・ただし、活動の多く(大部分)は日本地すべり学会と連携して実施しており、成果報告等についても共同で行いたい。
- ・調査報告書についても、調査主体である各の調査団名は併記するが、共同の刊行主体の名称を用いたい。
- ・災害調査団、北海道支部の意向は確認できたので、出版及び報告会の進め方について日本地すべり学会と早急に協議し、具体的な企画案を提示していただくこととした。

### 3. 確認事項

#### 1) 収支状況

- ・事務局長から平成31年度2月期の本部収支が説明された。
- ・2月末時点で、年度末予算に対して残高は100万円程度であるが、大口の支出予定はないことから赤字になることはない。
- ・平成30年度の支部の収支報告書及び決算の監査報告書が整い次第、本部まで提出するよう依頼があった。

#### 2) 監事立候補者の受付について

- ・常務理事から、2019年度～2022年度監事立候補者の受付(募集)について説明があった。学会誌4月号で会告を出し、2019年5月17日を期限として募集する。中嶋監事の任期満了に伴う措置である。

#### 4. 本部からの報告事項

##### 1) 他学協会からの依頼

- ・「震災対策技術展」大阪実行委員会から「第6回「震災対策技術展」大阪」の後援名義使用の許可依頼があり、総務委員会において承認したことが報告された。
- ・日本地すべり学会から「第5回World Landslide Forum」の本学会会員への周知依頼があり、広報・情報委員会にお願いしNLにおいて配信したことが報告された。
- ・(社)地下水技術協会から「春期講習会2019 初級技術者のための地下水講座(地下水と揚水)」の協賛名義使用の許可依頼があり、総務委員会において承認したことが報告された。

##### 2) 災害調査団関連

- ・金理事から、「北海道胆振東部地震災害調査団」の活動の経過と予定の説明があった。
- ・2019年9月27日に調査団報告会を実施する予定である。

##### 3) 令和元年度研究発表会について

- ・担当理事から、秋の研究発表会の準備状況について説明があった。今回から発表者の参加登録料と論文集代についてのみ事前振込となる。

##### 4) 執筆要領の改定について

- ・担当理事から、「投稿規定、執筆要領の改訂」について報告があった。

- ・投稿規定：応用地質アラカルトの文章量表記を字数からページ数に変えた。

- ・執筆要領：解析、資料にもキーワードを添えることに変更した。

- ・投稿整理カード：解析、資料を追記した。

- ・学会活動に関連する出版物の著作権帰属等については、継続して検討を進める予定である。

##### 5. 各委員会・支部・研究部会・小委員会からの報告事項

以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から資料の提出または報告があった。

- ・総務委員会、広報・情報委員会、編集委員会、国際委員会より議事録内容が報告された。

- ・研究企画委員会

第11回理事会で出された「先端技術ワークショップ」に対する対応について、資料が提出された。

- ・応用地質学教育普及委員会

- ・5月に開催予定の「応用地質学入門講座(瑞浪深地層研究所)」の下見結果が報告された。申込締切りは4月12日であり、関係者への周知の依頼があった。

- ・北海道支部

3月期の活動報告及び今後の予定が報告された。